

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	市営住宅管理事業			会計	款	項	目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	建築住宅課				
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり		主管課長	伊藤 直人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住宅に困窮している市民	意図	適正な住環境のもとで安心して生活が出来るようにする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅法に基づく、市営住宅の適正な維持及び管理。 ・ 市営住宅の入退去及び家賃の徴収。 ・ 収入超過者や家賃滞納者に対する対応。 			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入居倍率が低下している。 ・ 平成29年度末の市営住宅の管理戸数は12団地449戸。 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	市営住宅使用料徴収率	98.68	98.35	97.02	%	→→
②	空家募集戸数	25	5	77	戸	→→	
③	収入超過者数	37	34	37	戸	↓↓↓	
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

- ・ 市営住宅使用料徴収率については、悪質滞納者を中心に臨戸訪問や電話連絡など滞納整理を行い、収納率の向上に努めている。
- ・ 空家募集戸数は、退去数により左右されるため、年度によってばらつきがあるが、早めに空家募集を行うことで市営住宅の有効活用に努めている。
- ・ 収入超過者に対しては、面談を行い、退去の指導をしている。
- ・ 平成29年度の募集状況
募集回数 4回
募集戸数 77戸
応募世帯 107世帯
応募倍率 1.39倍

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	40,115,726	38,350,309	35,789,749
事業費(b)(円)	33,715,226	32,858,309	31,225,589
うち一般財源			
職員給与費(c)(円)	6,400,500	5,492,000	4,564,160
人役・職員(人)	0.85	0.80	0.68
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					
	コストの削減					
	B 削減の余地がややある					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	家賃滞納者への徴収や収入超過者に対する指導等の実施。	③取組の課題	慢性的な滞納がある入居者への対応
②今年度(H29)に実施した取組	高額な家賃滞納者に対し、窓口や電話等で厳しく指導するとともに、分納手続きを行い、徴収に努めた。	④今後(H30以降)の改善計画	適正な維持管理及び悪質滞納者を含め、滞納整理を行い、使用料の収納率の向上を図る。管理業務委託者との調整による更なる事務の効率化の検討。